



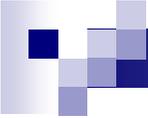
中小企業の東南アジア進出に
関する実践的研究

ベトナム現地調査報告

2012年10月16日(火)

大野泉 リサーチリーダー





現地調査の目的

- ベトナムを対象に、ものづくり中小企業が海外進出する際の現地の受け入れ体制、諸施策、課題等について具体的な情報収集を行った。
- ベトナム側や日本側支援機関・専門家、進出企業や人材育成組織との面談、工業団地の視察等を通じて、以下の観点から意見交換や情報収集を実施。
 - ①工業団地における日系中小企業の受け入れ体制(レンタル工場、各種サービスなど)・課題
 - ②現地人材の育成・紹介、地場の裾野産業、日系企業への紹介などに関する取組み・課題
 - ③ベトナム政府・省レベルの外資誘致・工業団地政策
 - ④日本関係機関の支援状況・課題
- あわせて、現地の日本関係機関と関西・大阪関係機関と実務レベルのネットワーク構築にも努めた。



現地調査の期間・参加者

- 期間：2012年8月19日（日）～26日（日）
- 訪問先：ホーチミン市及び近郊、ハノイ市及び近郊
- 参加者：
 - GRIPS：大野泉、大野健一、小林真規子
 - 近畿経済産業局：青井登志子、藤田力
 - 大阪府商工労働部：領家誠、山上貴生
 - JICAベトナム事務所：豊田雅朝（南部のみ）
 - ベトナム工商省工業戦略研究所：Ms. Ngyuyen Thi Xuan Thuy（工業戦略統合政策課長、一部）

（下線は、APIR予算による出張者）

日時		#	行程	場所
8月19日 日			移動	関空→HCMC 成田→HCMC
8月20日 月	9:00	①	JETROホーチミン事務所(栗原アドバイザー、Vina Kyoei Steel森社長)	HCMC
	11:00	②	阿部工務店(越南)有限会社(阿部社長)	HCMC
	13:30	③	エスハイ社・Yoshida KAIZEN School (レロンソン社長、里村社長補佐 他)	HCMC
	16:30	④	SOLTEC トレーディング(SOLTEC工業本社 李専務取締役、SOLTECTレーディング宮本氏他)	HCMC
8月21日 火	9:00	⑤	ロテコ工業団地内見学(齋藤氏)	ドンナイ省
	9:50		ロンドウック工業団地内(造成工事中)視察	ドンナイ省
	10:40		ロテコ工業団地およびロンドウック工業団地のブリーフィング、質疑応答(双日ベトナム山口代表、ロテコ/風間社長、齋藤氏、ロンドウック/上原社長、他)	ドンナイ省
	13:30	⑥	ニヨンチャクⅢ工業団地視察、SOLTECベトナム(宮本氏、Mr. Nguyen Van To)	ドンナイ省
	14:30		TIN NGHIA社(工業団地運営会社)(Mr. Ngyuen Thanh Bin 他)	
	15:30		工業団地内レンタル工場等の見学	
	16:00		車内からカimeップ・チーバイ港(建設中)周辺を經由して、バリアブンタウ省に移動	ドンナイ→バリア・ブンタウ省
18:30		バリア・ブンタウ省商工局長(Ms. Tran Thi Huong)を交えた夕食会、フォーバル社の猪口氏同席	バリア・ブンタウ省	
8月22日 水	7:45		Ms. Huongの案内により日本人島の視察	バリア・ブンタウ省
	8:30	⑦	バリア・ブンタウ省人民委員会副知事(Mr. Ho Van Nien)、商工局長(Ms. Huong)および同省幹部との意見交換、フォーバル社の猪口氏同席	バリア・ブンタウ省
	11:00		水中翼船でHCMCへ移動(所要時間 約1時間半)	バリア・ブンタウ省→HCMC
	13:00	⑧	大阪ビジネスサポートデスクとの昼食兼打合せ(小須田氏)	HCMC
	14:30	⑨	JICA裾野産業支援担当のシニアボランティア・チームとの面談(水之江氏、塩崎氏他、於JICA SID Project Office)	HCMC
	18:00 (18:30)		ホーチミン→ハノイ	HCMC→ハノイ
8月23日 木	8:30	⑩	JICAベトナム事務所訪問(産業開発担当/林田氏、専門家/青木氏、高田氏、辻尾氏、宮本氏、IBC/市川氏) 近畿経産局チームは、10:00-12:00に別途、商工省アジア太平洋局長、科学技術局、産業安全技術環境庁との意見交換	ハノイ
	12:00		昼食(JICA築野所長、長瀬次長 他)	ハノイ
	13:30	⑪	日本大使館(下村書記官、三宅書記官)	ハノイ
	15:30	⑫	ハノイ近郊の工業団地関係者との意見交換(東京インベスト岡田氏、KinhBac City Corp. Ms.Jane Ngyuen、Mr.Tran Dinh Quang)	ハノイ
	17:00		ジェトロ・ハノイ事務所訪問(近畿経産局チーム)	ハノイ
8月24日 金	10:00	⑬	ベトナム計画投資省(外国投資庁/FIA Quang副長官、高田専門家 他)	ハノイ
	13:30	⑭	ハイズオン省ダイアン工業団地の視察(フォーバル社 河野氏)	ハノイ
	16:30		ハノイに向け出発	ハノイ
8月25日 土	9:00	⑮	ドンバンⅡ工業団地管理事務所 ブリーフィング(BTD代表中川氏、VID社Ms. Nguyen Hon Chuen)	ハノイ→ハナム省
	10:00		工業団地内の視察	ハナム省
	10:30		団地内に進出されている大阪の中小企業訪問・意見交換(Homme社、昭和電工)	ハナム省
	12:00	⑯	ハナム省知事主催の昼食会(同省幹部、BTD中川氏、昭和電工の村上氏、VID社Ms. Chuen 他)	ハナム省
	13:30		ハノイに向け出発	ハナム省→ハノイ
8月26日 ～27日			移動	ハノイ→関空 ハノイ→成田

まとめ(1): ベトナム経済、政府の取組み

- リーマンショック後も高成長を維持していたが、今年に入り成長が鈍化(MPIによれば、2012年の経済成長率は5.7%の見込み*)。
- インフレ対策で金融引き締めにより内需が冷え込み、倒産が急増。特に不動産関連、建設資材、自動車産業が打撃。銀行は不良債権を抱えて貸し渋り状況にあり、企業に資金が回っていない。
- 最近、ベトナム政府は内需刺激策を導入(中小企業の法人税3割減、個人所得税の優遇等)、その結果、景気は底を打った可能性あり。
- 日本の対ベトナム新規FDI(件数ベース)は、2011年が過去最多の208件。特に中小企業の案件が増加(JETRO事務所においても、中小企業からの相談案件が増加)。投資の実行率(額)も最大。
- 2012年1~6月において、日本からの新規FDI(金額ベース)は対ベトナム全投資額の約75%を占め、日本はベトナムにとって最大の投資国。
- ベトナム政府首脳が打ち出した裾野産業振興を重視する方針にもかかわらず、裾野産業プロジェクト査定委員会の承認手続き、インセンティブ付与の実績などの実施面では、中央政府・省レベルともに十分な情報共有がなされていない印象。

*本年1~9月期の実質成長率は4.7%で、前年同期5.8%を下回った(2012年10月12日日経新聞朝刊)。

まとめ(2): 省レベルの日系企業誘致の取組み

- 国家主席と首相はバリアブンタウ省とハイフォン市を日系裾野企業の誘致地域と指定しているが、バリアブンタウ省は、資源賦存や立地に照らせば、ロジスティクスと重化学工業を重点新興産業とし、まず日系のアンカー企業誘致に注力し、その過程で関連分野の裾野産業の集積をめざすべきではないか。
- これらの省・市に限定せず、例えば、南部では地盤が硬く日本のODAによる新道路建設でHCMCから通勤圏内になるドンナイ省、北部ではハノイ近郊各省(province)も、日系企業の誘致を通じた裾野産業集積地の候補となるとの指摘が多く日本人専門家からあった。(日本側から越側に対し各省の開発戦略の軌道修正を提案する必要?)こうした省において、官民が連携した取組みを進めることは有用ではないか。
- ハナム省では、知事が日系企業誘致の陣頭指揮をとり、電力安定供給、労働者の寮建設の土地の無償供与、迅速な投資ライセンス許可、知事室へのホットラインなど、数々の優遇策を講じている。こうした投資環境整備の取組みは注目に値する。
- バリアブンタウ省、ビンフック省、ハナム省から今秋それぞれの投資誘致ミッションが大阪(および他都市)を訪問。一般的なセミナーよりも、ターゲット企業との意見交換を重視すべき、日本語資料を改善すべきなど、実務レベルから助言を行った。

まとめ(3): 工業団地における取組み

- 裾野産業振興を重視するベトナム政府首脳の方針をうけて、各省 (province) で日系中小企業向けの標準工場(レンタル工場)の整備に取り組む工業団地が増加。
- レンタル工場を備えた工業団地を探す際に、①日系工業団地はハード・ソフト面のインフラ、手厚いサービスで安心感・信頼感は大い(ただし賃料は高い)、②ローカル工業団地の質は多様だが、日本人コンサル・企業が中小企業向けのサービスセンター(管理棟)を設置・運営支援をしている例、団地管理会社が日本語を話せる現地人材を配置している例が出てきている。最終的には、各企業がニーズをふまえて総合的に判断することが重要。

【詳細は後述】

- 交通アクセス、賃料、ユニットサイズといった情報だけでなく、工業団地の管理運営体制、担当者の資質・経験、サポートサービスの種類・範囲、省との信頼関係など、様々な点を考慮する必要あり。**「車で走って、目で見ても、会って」**確かめることが重要。
- 企業側に資金的余裕があれば、3年以上のレンタルであれば、自分で工場建設した方が安い、との意見が複数の専門家から聞かれた。

まとめ(4): 注目すべき取組み

- エスハイ社(ホーチミン市)は、日本留学経験をもつベトナム人専門家が立ち上げ、技能研修生・技術者の事前教育、帰国後のレベルアップ、日系企業への人材紹介やベトナム進出サポートなどを行う人材派遣企業。「人財」をコアに日系中小企業のベトナム進出とベトナムの工業発展を支援しており、日越をつなぐビジネスパートナーシップをめざす取組みとして、注目される。
- 販路確保や提携先探しは中小企業にとって重要課題であるが、パートナー候補の地場企業について、JETROやJICA(現地)が様々な情報をもっている。これらを日本国内の支援組織や地方自治体を通じて、関心ある中小企業に提供していくことは有用ではないか。
 - JETRO裾野産業「優良企業」ダイレクトリー
 - JICAシニアボランティア(SV)が支援対象としている企業情報
 - MPI企業開発局の技術指導センター(TAC)で作成中の金型企業リスト(登記簿データをもとに、現在検証中)
 - JICA日本センターの経営塾が把握している情報、など

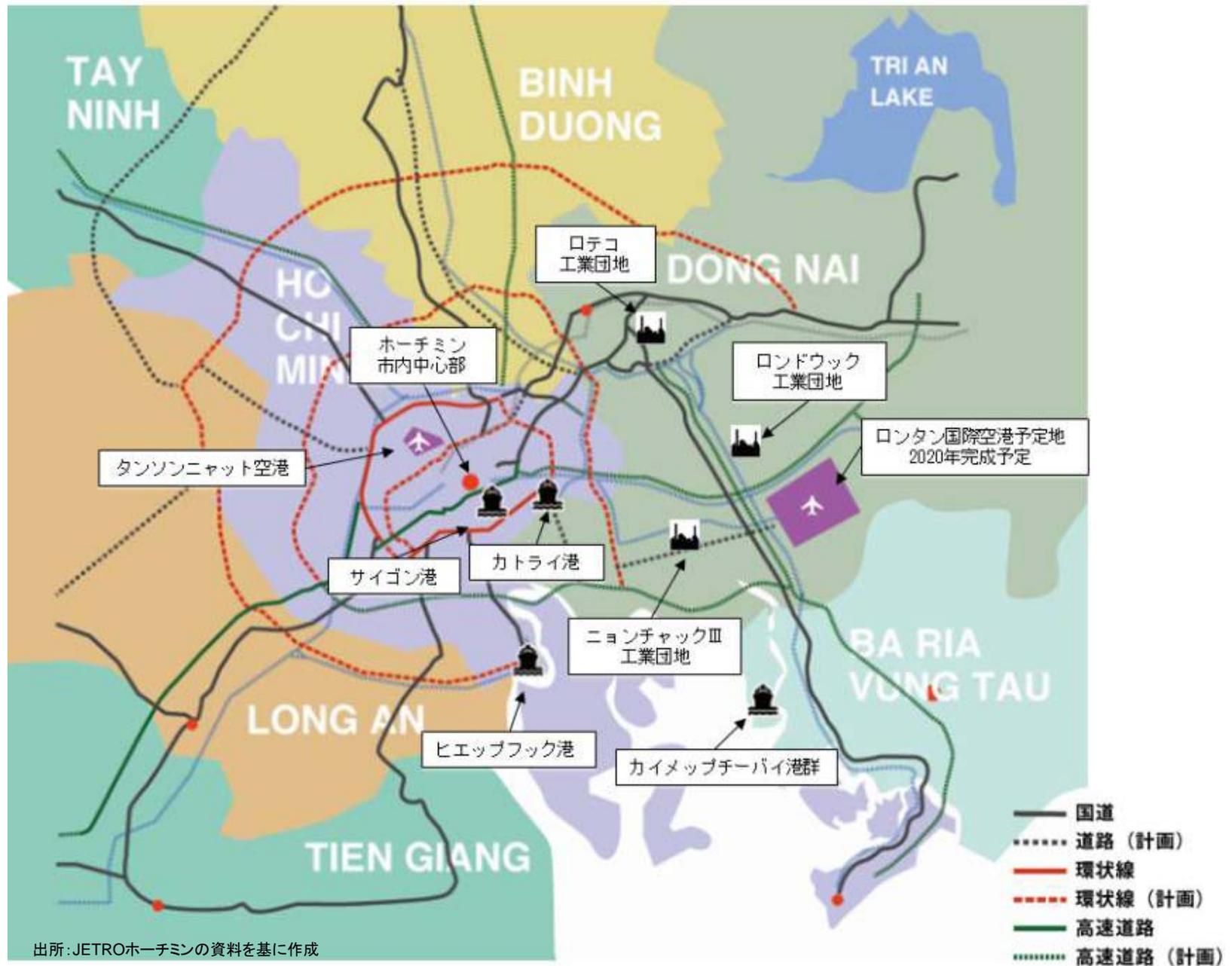
日系の中小企業専用の工業団地

- 工業団地（特に中小企業向けレンタル工場）の視察、ディベロッパー、団地管理会社、コンサルタント等との面談
 - 南部：ドンナイ省（ロンドウック工業団地、ニヨンチャク3工業団地）
 - 北部：ハナム省（ドンバン2工業団地）、ハイズオン省（ダイアン工業団地）、バクニン省（クウェボー工業団地）
- 大阪府商工労働部の協力を得て、ものづくり中小企業の関心事項を想定した質問表（日・英・越語）を作成。事前に工業団地担当者へ送付して、具体的な情報を収集するように努めた。
- 専門家との意見交換（大阪府サポートデスク、JETRO、JICA専門家、民間コンサル、建設・内装工事業者など）

工業団地	経営主体	レンタル工場	専用サービス
ロンドウック (ドンナイ省、 HCMC近郊)	日系 (双日・大和 ハウス・神鋼 環境と越企 業の合弁)	・2013年8月頃から入居可能 ・月額賃料・契約年限は未定 ・4,608㎡と5,056㎡の長屋型、1ユニット 500～2,000㎡に細分化可	・日系中小企業専用エリア、サポート センターを設置予定(日本人3名常駐) ・日系双日がサポートセンター運営
ニョンチャク3 (ドンナイ省、 HCMC近郊)	現地国営 (Tin Nghia 社)	・2012年6月から入居可能 ・月額賃料4.0USD/㎡ (管理費別途0.5USD/年) ・1ユニット256㎡～11,000㎡(細分化可)	・団地管理会社がワンストップサービ スを提供、レンタル工場は日系フォー バル社がサービス支援予定 ・ソルテック・トレーディングが中小企 業向け代理店業務(誘致・助言)
ドンバン2 (ハナム省、 ハノイ近郊)	現地民間 (VID社)	・2012年12月頃に竣工予定 ・月額賃料4.0USD/㎡ (管理費別途0.5USD/年) ・長屋型は250㎡～500㎡、独立型は 1,000㎡～	・日系中小企業専用エリア、サポート センターを設置予定(ベトナム人2名+ 日本語通訳が常駐+日本人マネー ジャー週2回程度) ・日系BTD社が代理店業務(誘致・助 言)とサポートセンター運営
ダイアン (ハイズオン省、 ハノイ近郊)	現地民間 (Dai An社)	・2013年春に竣工予定 ・月額賃料は6.8～7.8USD/㎡ (管理費別途0.2USD/㎡/年) ・長屋型280㎡、648㎡、1,150㎡	・日系中小企業専用エリア、サポート センターを設置予定(日本人1名常駐) ・日系フォーバル社が代理店業務とサ ポートセンター運営
クウェボー (バクニン省、 ハノイ近郊)	現地民間 (Kin Bac City社)	・2012年1月から入居可能 ・月額賃料3.4USD/㎡～4.4USD/㎡ (管理費別途0.04USD/㎡/月) ・1ユニット1,720㎡～(細分化可)	・団地管理会社がワンストップサービ スを提供(日本語を話せるベトナム人 を配置)

(注)賃料は調査時点の価格で、今後、変更となる可能性あり。

ベトナム南部工業団地(訪問先)

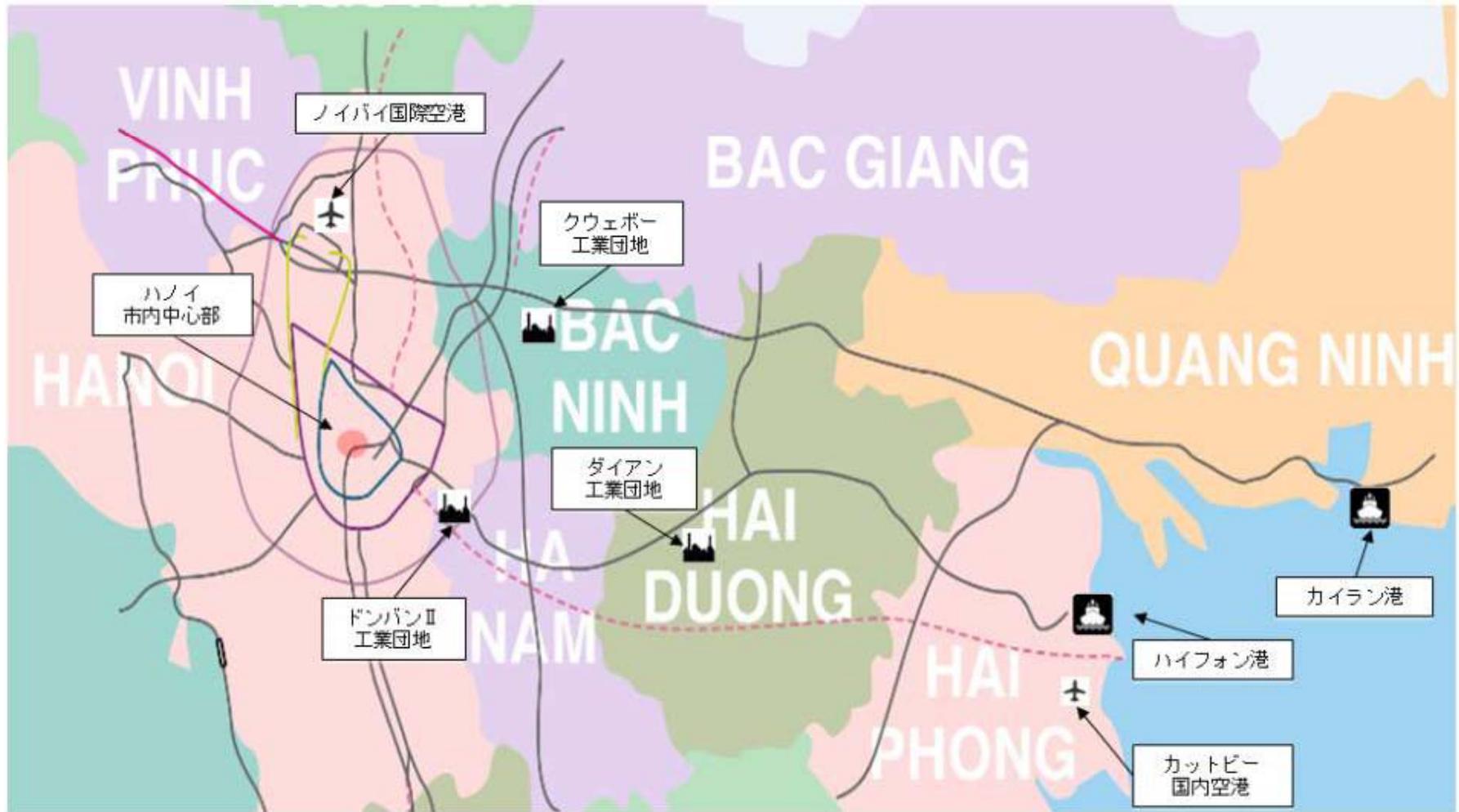


ロンドウック工業団地

- 経営主体: Long Duc Investment Joint Stock Company(双日、大和ハウス、神鋼環境ソリューション、ドナーフード)
- 2013年8月頃から入居可能(賃料、契約年限は未定)、3社契約済
- レンタル工場は面積4,608㎡と5,056㎡の長屋タイプ。1ユニット500~2,000㎡に細分化可
- 専用サポートサービスセンター: 日本人3名常駐予定のほか、近隣のロテコ工業団地の運営サポート経験をもつベトナム人スタッフを配置予定
 - 銀行、税関出張所、日本食堂、コンビニ設置を検討中
 - 日系企業テナントの自治会を組織予定
- インフラ: 電力・給水・工場排水処理は、ベトナム人スタッフによる24時間管理体制
 - 電力は団地とテナントの直接契約、停電リスクを抑えるために3つの電源ソースを準備予定(外部電源2、緊急用自家発電1)。団地内に変電所あり。
 - その他、通信インフラ、物流倉庫等



ベトナム北部工業団地(訪問先)



出所: JETROハノイ事務所の資料を基に作成

- 国道
- - - 高速道路
- 第2環状道路
- 第3環状道路
- 第4環状道路

ドンバン2工業団地

- 経営主体: VID グループ(現地民間資本)
- 2012年12月頃に完成予定。賃料は月額4.0USD/m²(管理費別途0.5USD/m²/年)、契約年限は最長10年(更新可)
- レンタル工場: 長屋型は250~500m²、独立型は1,000m²~ (また、土地使用权付の標準工場1,000~2,000m²も販売)
- 日系中小企業専用エリア(JASMEC)を設置予定。日系BTD社が運営支援
 - ベトナム人スタッフ2名、日本語通訳が常駐。日系BTD社の日本人マネージャーが週2日程度勤務。
 - 事務作業のアウトソーシングが可能
 - 日本食堂、研修室、会議室等を設置予定
 - 日本企業連絡会あり
 - JASMECは2社契約済、他エリアに日系企業22社が入居。
- インフラ: 給排水ともに2系統、工場排水は常駐で管理。メッキ工場は基準クリアすればOK。省が電力優先供給を約束。
- ハナム省による日系企業への特別優遇策あり。



JASMECエリア

出所: ドンバンII工業団地資料

ダイアン工業団地

- 経営主体: Dai An社(現地民間資本)
- 2013年春竣工予定、賃料は月額6.8~7.8USD(m²/月)
※入居面積によって異なる。2012年9月時点での価格で、変更の可能性あり。
別途管理費として0.2USD(m²/月)、契約は最低2年
- レンタル工場は、長屋タイプで1ユニット288m²、648m²、1,152m²(計55棟を予定)。
- 日系中小企業専用エリアを設置予定、フォーバル社が運営支援。ジャパンデスクをおき、日本人スタッフが常駐予定。
 - ジャパンデスクは、物流、会計事務等を担当
 - 団地内に職業訓練校や総合病院を設置予定
 - 他エリアに日系企業6社が入居
- メッキ工場は望ましくない。

「日系企業専用レンタル工場
(一部土地含)
Japanese SME's Center」
通称: JSC(約30ha)



出所:ダイアン工業団地資料



クウェボー工業団地

- 経営主体: Kin Bac City社(現地民間資本)
- 2012年1月から入居可。賃料は月額3.4~4.4USD/m²(別途管理費0.04USD/m²/月)、契約年限は最長5年(更新可)
- レンタル工場は、1棟面積5,160m²で、1ユニット1,729m²に細分化可能
- 工商省との連携でベトナム初の日越裾野工業団地として建設。しかし、ユニットサイズが大きく未入居。
 - 他エリアには日系企業11社(キャノン等)、韓国企業13社(サムソン等)、中国企業22社、フォクスコム等が入居
- 団地管理会社によるワンストップサービス提供あり。日本語対応が可能なベトナム人スタッフがいる。



参考：バリアブントウ省、ハイフォン市における動き

2011年6月： サン国家主席より、北部のハイフォン市と南部のバリアブントウ省を南北の成長軸として開発を優先的に進める方針を表明。

2011年10月末： ズン首相の訪日、日越共同声明

「更なる日本からの投資の促進とベトナムの裾野産業の発展のため、日本の協力によりハイフォンとバリアブントウの二つの特別工業団地を開発する」

- こうした背景のもと、JICAは2012年度からハイフォン市に、投資環境整備の専門家を派遣中。
- また両地域において、少なくとも、次の日系専用工業団地を設置する動きあり。

工業団地	経営主体	準備状況	留意点
フーミー3 (バリアブントウ省)	現地民間 (Thanh Binh Phu My社)	・2013年3月頃完成予定(販売は今秋から?) ・日系専用の中小ロットのレンタル工場を含め、検討中	・日系フォーバル社が代理店、日建設計が設計中 ・日本人向けの居住環境を整備予定
チャンカット (ハイフォン市)	現地民間 (Kin Bac City社、Saigon-Haiphong IP Corp. (SHP))	・2013年から販売開始予定(現在、造成・インフラ建設中) ・日系専用工業団地を設置予定	・SHP社が日本語流暢なベトナム人を配置して、団地運営。 ・ディンブー・カットハイ特別経済区に位置するので、通常の工業団地より手厚い優遇税制あり。 ・住宅サービス用地を将来、日本人町として設計する可能性を検討中。

最後に・・・

- 交通アクセス、賃料、ユニットサイズといった情報に加えて、工業団地の経営主体、管理運営体制、担当者の資質・経験、サポートサービスの種類・範囲、省との信頼関係など、様々な点を考慮する必要あり。「車で走って、目で見て、会って」確かめることが重要。
- ディベロッパーにとって、中小企業専用のレンタル工場は、小ロットできめ細やかな対応が必要なため、短期では利潤を生みにくいビジネス。また、集中排水処理施設を含め、十分な環境配慮が必要（特に金属加工、メッキ）。
- 一方で、ベトナム政府・省の裾野産業振興策への支援、工業団地にFDIを誘致する観点、裾野産業の集積をつくる有用性、レンタル工場からの賃料収入（キャッシュフロー）などの点で、ビジネス上のメリットありと見るディベロッパー（日系）もいた。
- レンタル工場を公共財的な機能とみなし、補助金を出す可能性はある。ただし、「誰を対象」に、「どのような方法」でインセンティブを付与するのが適切かについては、検討が必要。
(JICAは貸し工場建設へのローン、ジャパンデスク専門家派遣を検討中のようだが、それでは特定の団地のみ裨益。補助金の方が公平な支援策ではないか?)

中小企業用レンタル工場をもつ工業団地： サポート体制の類型

- 日系工業団地：日系中小企業のニーズに対応し、インフラや専用サポートセンターなど、各種サービスをきめ細やかに提供（ただし、賃料は高い）
- ローカル工業団地：価格、サービスの質は多様
 - （例1）団地管理会社がサービス提供 + 日本語対応できる現地スタッフ配置
 - （例2）団地管理会社がサービス提供 + 日系企業／コンサルタントが代理店業務や助言実施
 - （例3）団地管理会社が日系企業／コンサルタントに、中小企業専用エリアの運営や中小企業向けサービスを委任
- 行政側の関わり方
 - オオタ・テクノパーク(タイ)：アマタ・ナコーン工業団地に設置された、中小企業向けの小規模集合レンタル工場の先進事例。大田区は営業支援を実施（共用施設の運営管理、会議室の提供、月例会議の開催、会社設立・会計・人材募集等の相談対応・紹介）。
 - それとも、一定基準をクリアした工業団地(リスト)の紹介に限定？
 - 官民が連携し、越政府・省や団地管理会社に働きかけを行いつつ、支援策を組み合わせ、中小企業の進出を後押しする？

その他の参考情報

- バリアブントウ省
- ハナム省、ズン知事の「10のコミットメント」
- エスハイ社
- 裾野産業支援のSV

バリアブンタウ省



Go Ganh 島



- 石油・ガス資源に恵まれ、全国一の経済力(一人当たりGDPは約5000ドル)、高い成長率(年率17%程度)。主要産業は、観光、石油・ガス、重化学工業。
- 24の港湾をもち(加えて10港を建設中、18港を計画)、ロジスティックス・ハブとなることを目指す。
- 今後の開発戦略として、①ロジスティックスを最優先し、②裾野産業育成にも取組みたい(機械工業)、との意向。
- 日系企業の投資を重視(ニャン副知事:中国企業に部品調達を依存したくない)。
 - BR-VT省は、ベトナムの約6割の輸出が経由する国家経済のゲートウェイ。国防・安全保障の観点からも戦略的に重要。
 - 信頼できるパートナーである、日本からの投資を最優先。
- 国家主席や首相レベルにより、(ハイフォン市とともに)日系裾野企業向け団地の対象地域として指定。

バリアブントウ省： ニャン人民委員会副知事



- 副知事自ら、今まで日本を10回訪問、100社以上の日系企業と面談したが、中小企業の進出実績なし。
- ズン首相からも、BR-VT省に対して、ミッション直前に懸念表明あり：「裾野産業関連の日系企業の進出を期待しているが、進展が遅い。」
- ミッションからの問題提起：
 - BR-VT省の開発戦略を軌道修正すべきではないか？
(ロジスティックスと重化学工業を重点振興産業とし、関連する裾野産業や人材育成に努めるべき)
 - 選択的でターゲットした、FDIマーケティングを行うべき？
(ロジスティックスや重化学工業でアンカー企業を誘致する戦略を練るべき。造船、建設機械、海外プラント建設、国際ロジスティックス企業等)

ハナム省の取り組み：



- 現在、外資61社のうち、25社が日系企業。投資の質、技術力、競争力、投資実行率等で日本企業を最も評価。
- 日系企業に限定した、各種優遇策がある。
 - 知事の「10のコミットメント」
 - ハナム人民委員会では、日系企業を対象とした勉強会も開催（例：ベトナム警察）。
- ハノイ近郊だが、人件費がまだ比較的安い。橋開通によりハイフォン港へのアクセス改善。
- 環境基準については、工業団地はEIAの「A」基準をクリアする必要があり、各企業は「B」をクリアし、工業団地として「A」をクリアすることで許可が下りる。メッキ工場は、事業ごとに判断（許可している例あり）。



ハナム省ズン知事の日系企業 に対する「10のコミットメント」



1. 十分な電力の供給(24時間)
2. 基本インフラの充実(上下水道、インターネット、銀行等)
3. 労働者の寮施設等の土地の無償提供(工業団地の外)
4. 行政手続きの効率化(2~3日で投資ライセンス許可)
5. 十分な人材の供給、大学タウンを整備中(ハノイから移転する大学に1000ha用意)
6. 企業設立や運営に関わる手続きでの便宜、税優遇
7. 治安、企業の安全確保
8. 柔軟な行政対応で、投資企業の生産戦略で突然ビジネスプランに変更が生じても、臨機応変に対応
9. ストライキの防止(地場及び外国企業)
10. 24時間対応のホットラインで、知事室に直結

「人財」をコアとした、日系企業の ベトナム進出支援： エスハイ社



- 日越ものづくりパートナーシップをめざした、人材派遣機関
- 教育・研修
 - 対象は、技能実習生と技術者。技能研修生については、JITCO(国際研修協力機構)のスキームのもと、監理団体を通じて企業に人材派遣(年400名程度)。
 - 帰国後のフォローアップ、レベルアップ研修も実施。
- ベトナム国内の人材紹介
 - 対象は、ベトナムに進出している日系企業(企業の人事部的な役割を務めることをめざす)。
 - 日本に留学経験のあるベトナム人のデータベースを構築中。
- ベトナム進出の総合サポート
 - 会社設立後の事業展開で、必要な人材・組織・マネジメントをサポート。人材を紹介した企業には、土地・建設・ライセンス等の面を含めてサポート(結果的に、ディベロッパーには中立)。



裾野産業支援： JICAシニアボランティア(SV)チーム



- 裾野産業を強化して現地調達率を上げるために、2010年から金型・金属加工分野の地場企業を支援中(北部・南部)。
- 対象業種は、金属製品、プラスチック、電機機械、非鉄金属、機械等の業種。日系100%の企業は対象外。
- 南部はホーチミン近郊の地場企業を15名体制(SVは9名)で支援。30社の支援完了(2012年7月時点)、23社を支援中。
- 指導内容は、5S、品質管理(これらが4割)、生産性向上、技術管理等。SVによる企業訪問、セミナー、日本での研修、資料作成等。
- 販路開拓やパートナー企業探しにおいて、JETROの優良企業リスト(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/company/>)、JICAのSVが支援する地場企業、ベトナム政府MPIの企業開発局の登録企業等、現地に既にある情報を活用していく意義はあるのではないか。国内の自治体が情報ハブになる可能性？



- 中小企業向け工業団地（レンタル工場）に関する追加資料をご希望の方は、お知らせください。

- 工業団地への質問状（日・英・越語）、ものづくり中小企業の観点に配慮して作成
- 今回訪問先の工業団地の概要シート（ものづくり中小企業の受入体制を中心に整理）
- 工業団地チェックリスト（日・英・越語）、等

免責について：

各工業団地（ロンドウック、ニョンチャックⅢ、ドンバンⅡ、ダイアンⅡ、クウェボー）の情報につきましては、2012年8月に実施したベトナム現地調査で収集した情報および当方が作成した質問票への回答に基づき作成しております。ご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行うようお願い致します。本情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、その責任を負いかねます。